



一般社団法人 日本地下鉄協会

地下鉄短 信 (第 432) 令和元年 12 月 18 日発行

編集 (一社)日本地下鉄協会 責任者 石島 徹

電話 03-5577-5182(代) FAX 03-5577-5187



記事 ○ **全国地下鉄輸送人員速報 (令和元年 10 月速報値)** (情報提供)

- 令和元年 10 月分の全国地下鉄輸送人員速報がまとまりました。
次ページ参照

(注) 必要に応じ、社内へ転送、回覧などをお願いします。

配信先を変更又は追加した方がよい場合は、新しい配信先の職名、氏名及びメールアドレスをお知らせ下さい。

本短 信について、ご意見をお寄せ下さい。

連絡先: ishijima@jmetro.or.jp

令和元年10月の全国地下鉄輸送人員速報(情報提供)

令和元年10月の速報による全国の地下鉄輸送人員は、下表のとおりです。

集計対象は、東京地下鉄(株)、大阪市高速電気軌道(株)及び札幌市、仙台市、東京都、横浜市、名古屋市、京都市、神戸市、福岡市の各公営地下鉄の10地下鉄です。

【10月のコメント】 10月の全国地下鉄輸送人員(速報)は、約5億2千4百万人で、対前年同月比1.1%減(定期旅客1.2%増、定期外旅客3.7%減)となりました。

今月の地下鉄輸送人員は、各社局で運賃改定が実施されたため、9月中に先買いされた回数券の反動減もあって、定期外旅客が13ヶ月ぶりに減少したことが影響し、地下鉄輸送人員の総数も、前回の消費税率改定時に生じた先買い需要の反動減があった平成27年3月以来、55ヶ月ぶりの減少となりました。

年度・月	地下鉄輸送人員		うち定期旅客		うち定期外旅客	
	(千人)	前年比(%)	(千人)	前年比	(千人)	前年比
平成26年度	5,621,970	1.5	2,912,567	2.2	2,709,402	0.8
27	5,817,043	3.5	3,007,187	3.2	2,809,857	3.7
28	5,941,761	2.1	3,081,146	2.5	2,860,589	1.8
29	6,090,278	2.5	3,177,681	3.1	2,912,595	1.8
30	6,213,698	2.0	3,262,506	2.7	2,951,191	1.3
29年10月	513,996	2.4	272,215	3.1	241,780	1.6
11月	510,492	2.9	269,832	3.0	240,659	2.8
12月	504,140	2.8	247,866	3.2	256,273	2.4
30年1月	499,752	2.0	266,604	2.7	233,146	1.2
2月	475,593	1.6	252,044	2.8	223,550	0.3
3月	517,004	3.0	255,143	3.7	261,861	2.3
4月	517,996	1.4	269,025	2.0	248,970	0.8
5月	532,732	2.5	284,772	3.2	247,962	1.7
6月	524,578	1.9	282,037	2.9	242,540	0.9
7月	526,442	2.1	277,321	3.1	249,121	1.0
8月	517,243	2.5	267,962	2.5	249,287	2.5
9月	508,477	0.9	276,016	2.3	232,460	-0.8
10月	529,961	3.1	280,790	3.2	249,169	3.1
11月	524,312	2.7	276,112	2.3	248,201	3.1
12月	512,020	1.6	253,935	2.4	258,083	0.7
31年1月	506,705	1.4	272,410	2.2	234,293	0.5
2月	487,355	2.5	259,355	2.9	227,999	2.0
3月	525,876	1.7	262,506	3.0	263,105	0.5
4月	524,420	1.2	266,668	-0.9	257,750	3.5
元年5月	540,587	1.5	287,992	1.1	252,594	1.9
6月	534,063	1.8	288,553	2.3	245,511	1.2
7月	541,732	2.9	282,965	2.0	258,766	3.9
8月	525,134	1.5	273,833	2.2	251,301	0.8
9月	558,821	9.9	315,883	14.4	242,939	4.5
10月	p524,103	p-1.1	p284,124	p1.2	p239,979	p-3.7

(注)1. "p"は速報値、"r"は改定値。

2. 四捨五入の関係で、定期・定期外の積み上げ値と地下鉄輸送人員は異なる場合がある。

※ 本日、この資料は国土交通記者会及び国土交通省交通運輸記者会にお届けしています。

【問い合わせ】(一社)日本地下鉄協会 業務部長 石島 03-5577-5182